

ニカラグア定期報告（2024年1月）

【要旨】

内政面では、政治犯として拘束されていたアルバレス司教他19名のカトリック関係者がバチカン市国へ移送された。外交面では、中・ニカラグアFTAが発効された。また、ニカラグア政府は南アが国際司法裁判所（ICJ）に提訴したガザ地区におけるジェノサイド条約の適応に関し、訴訟への参加をICJに申請した。経済面では、IMF4条協議がニカラグア経済を評価する形で終了した。

【主な出来事】

1 内政

（1）アルバレス司教他19名のカトリック関係者のバチカンへの移送

14日、ニカラグア政府は、バチカンとの交渉の結果、ニカラグアの刑務所に収容されていたロランド・アルバレス司教を含む19名のカトリック関係者が釈放され、バチカン市国に移送されたとコミュニケで発表した。コミュニケは、上記19名がフランシスコ・ローマ教皇の手に委ねられたこと、そして13日に出国したことを確認している。

（2）国会

9日、ニカラグア国会は開会式を開催。グスタボ・ポラス国会議長（与党FSLN）が、2024年から2026年の任期で再選され、計10年議長を務めることとなる。

また国会執行部は、ポラス議長のほか、アーリン・アロンソ第一副会長、グラディス・バエス第二副会長、マリア・ヘイディ・オスナ第三副会長、ロリア・ラケル・ディクソン第一書記、ウィルフレド・ナバロ第二書記、アレハンドロ・メヒア第三書記で構成される。

（3）台湾系を含む20のNGO団体の法人格の取り消し

ア 内務省は、台湾に関連する4つのNGO団体（中国協会、ニカラグア中国商工会議所、在ニカラグア台湾商工会議所、台・ニカラグア商工会議所）を、「それらを規制する法律を遵守していない」として法人格を取り消した。

イ 16日、内務省は16のNGO団体の法人格を取り消した。うち9つは法律の不遵守、7つは「自発的解散」を理由とする。2024年に入ってからこれまでに20の組織が法人格を取り消されている。

（4）地方選挙

昨年10月に法人格を取り消された先住民政党「母なる大地の子党（YATAMA）」は、ニカラグアのカリブ海沿岸地域在住の先住民およびアフリカ系住民に対し、3月3日に行われる予定のカリブ沿岸自治区選挙で「投票しない」よう呼びかけた。

（５）シネマテカ創設法の改正

30日、国会は「シネマテカ創設法」改革イニシアティブを全会一致で承認した。この改革により、ニカラグアでオーディオ・ビジュアル作品の制作、販売、展示を希望する個人または法人が政府に対して支払う料金が制定された。中でも最も高いのは撮影権の許可であり、外国人は個人の場合2,500コルドバ、法人の場合4,000コルドバの支払いの義務が生じる。

（６）汚職認識指数

トランスペアレンシー・インターナショナルが31日に発表した国別の汚職をリスト化した汚職認識指数（CPI）において、ニカラグアは北朝鮮やハイチと同率で180か国中172位であった。

2 外交

（１）領事館の閉鎖

ア 19日、ニカラグア政府は米国カリフォルニア州ロサンゼルスおよびテキサス州ヒューストンのニカラグア領事館を恒久的に閉鎖するよう命じた。

イ 20日、3つの在メキシコ・ニカラグア領事館（タパチュラ、グアダラハラ、サルティエーヨ）が閉鎖された。また同日、米国ルイジアナ州ニューオーリンズの領事館の閉鎖も発表された。

（２）中国

ア 1日、中・ニカラグア自由貿易協定（FTA）が発効した。条約によれば、物品貿易に関しては、双方は最終的にそれぞれの関税適応対象製品の95%について関税撤廃を実施し、そのうち60%は直ちに関税が撤廃され、残りの35%は段階的に撤廃される。

イ 11日、天津理工大学と中華人民共和国教育部の代表団がニカラグアを訪問し、同国の教育大臣と会談した。

ウ ニカラグア政府は、13日に台湾で行われた総裁選結果の発表を受け、中国共産党および中華人民共和国政府に対する全面的な支持を表明した。

エ 15日、内務省はニカラグア・中国商工会議所（CCNC）を新たに法人として承認した。

（３）ロシア

ア ロシア連邦関税局（F T S）は、サンクトペテルブルグの港でニカラグア産コカイン1 トンを押収したと報告した。押収された1 トンの麻薬は、市場で1, 100万ルーブル（約1億2, 270万米ドル）の価値に及ぶ。

イ 10日、ニカラグア国軍のフリオ・セサル・アビレス司令官は、国軍との友好と協力の絆を称え、ロシア軍事代表団のイウリイ・イアロヴィスキー・ダヴィドヴィッチ中将に「友好と協力の栄誉勲章」を授与した。

ウ 20日、クリミア共和国閣僚評議会およびヤルタ市役所の代表団がニカラグアに到着。代表団の訪問中、ヤルタとグラナダの間で姉妹都市提携が締結された。また、二国間の経済貿易協力協定が調印された。

（4）日本

ア 読売ジャイアンツ女子チームがニカラグアを訪問し、9日から10日にかけて、それぞれニカラグア女子野球リーグ優勝チーム及び女子野球ニカラグア代表チームと親善試合を行った。

イ 17日、甘楽町の重原正一市長は、サンディ・ダビラ在京ニカラグア大使とともに、カラソ県エル・ロサリオ市に寄贈する消防車の出発式を開催した。

（5）ユーラシア経済委員会

17日、ラウレアノ大統領顧問は、セルゲイ・グラジエフ統合・マクロ経済大臣を団長とするユーラシア経済委員会（ロシアが主導するユーラシア経済連合（E E U）の機構の一つ）の間で、経済協力に関する覚書および2024年～2027年の共同活動計画に署名した。

（6）米国

ア 米務省は4日、ニカラグアを信教の自由の抑圧が「特に懸念される国」への指定の維持を発表した。

イ 11日、共和党のマリア・エルビラ・サラザール下院議員とクリス・スミス下院議員は、オルテガ政権への制裁を求める「ニカラグアの主権と人権回復法案」を下院に提出した。同法案は、政権関係者と人権侵害への対応を重視したより大規模な経済制裁を課し、これまでの対ニカラグア制裁法案を強化しようとするものである。

（7）イスラエル・パレスチナ問題

ア 9日、ニカラグア政府は、ガザ地区におけるジェノサイド条約の適用に関し、南アフリカ政府が国際司法裁判所（I C J）に申請したことを歓迎した。

イ 19日、ニカラグア外務省はイスラエル側に書簡を送り、イスラエルのガザ地区での軍事行動を終了させるためにI C Jへの提訴を含め「あらゆる手段をとる」と警告した。

ウ ニカラグア政府はICJに対し、ガザ地区におけるジェノサイド条約の適応について南アフリカがイスラエル相手に提起した裁判への参加許可を要請した。ニカラグア政府は、ジェノサイド条約の締約国として、ジェノサイドを防止し、他の締約国と協力する義務がある、としている。

(8) ブルキナファソ

18日、ルイス・アンディーノ・パイス駐ニカラグア・ブルキナファソ大使は、在ニカラグア・ブルキナファソ大使館が正式に開設された旨、発表した。

3 経済

(1) ネスレ傘下企業の工場の閉鎖

ネスレは、50年以上に亘ってマタガルパで操業している Compañía Centroamericana de Productos Lácteos SA (PROLACSA: コーヒーの精製等実施) を今後数ヶ月で閉鎖することを決定した。

なお、従業員宛の通知によると、ネスレは、流通センターとニカラグアのコーヒー生産量の13%の購入等は継続としている。

(2) 世界銀行によるニカラグア経済の見通し

世界銀行によると、ニカラグアのGDPは2024年と2025年の2年間で3.5%以下の低率での成長が予測される。また2024年のニカラグアの成長率を3.2%と予測している。

(3) 最低賃金

ニカラグア労働省は、1日より、フリーゾーンの下で働く雇用者と労働者に対し、最低賃金が8%引き上げられ、最低月収が8,746.46コルドバに設定されることを通知した。

(4) 景気動向指数

22日、ニカラグア中央銀行(BCN)2023年11月の月次景気動向指数(IMAE)に関し、年率で4.5%の成長と発表した。昨年1月から11月の成長率は年率で4.7%となっている。

(5) ニカラグア証券取引所

ニカラグア証券取引所は、中央政府による流動性需要とニカラグア中央銀行の公開市場操作が主な要因となり、19億5,058万米ドルの取引を記録し、2023年を終えた

と発表した。ニカラグア証券取引所のデータによると、取引は前年比で2億9,120万米ドル増の17.54%増を記録し、過去7年間で3番目に高い金額となった。

(6) IMF 4条協議

16日、国際通貨基金（IMF）理事会は、ニカラグアの経済が適切な経済政策、多額の外貨準備、多国間支援に支えられ、複数の経済的ショック要因に直面しても回復力を維持しているとして、ニカラグアに対する4条協議を終了した。

<主要経済指標>

	2021 年 11 月	2022 年 11 月	2023 年		
			10 月	11 月	12 月
年間累計インフレ率	3.49%	7.66%	3.62%	3.98%	5.60
貿易収支（百万ドル）	▲263.4	▲405.3	▲455.4	▲358.1	未発表
輸出 FOB（百万ドル）	277.8	245.2	298.1	303.7	未発表
輸入 FOB（百万ドル）	541.3	650.6	881.0	712.5	未発表
海外送金受取額（百万ドル）	213.7	337.1	410.9	395.4	420.3
外貨準備高（百万ドル/期末）	4,034.3	4,202.2	5,288.6	5,360.6	5,447.0

（出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁（INIDE））